

# 平成18年3月期 決算短信 (連結)



平成18年5月11日

上場会社名 株式会社 商船三井

上場取引所 東、大、名、福、札  
本社所在都道府県 東京都

コード番号 9104

(URL <http://www.mol.co.jp/ir-j/>)

代表者 役職名 代表取締役社長執行役員

氏名 芦田 昭充

問合せ先責任者 役職名 財務部長

氏名 青砥 修吾 TEL (03) 3587 - 7438

決算取締役会開催日 平成18年5月11日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	1,366,725	16.5	172,992	0.7	176,502	0.9
17年3月期	1,173,332	17.7	171,794	86.5	174,979	93.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	113,731	15.7	94	98	94	88	31.5	13.1	12.9			
17年3月期	98,261	77.4	81	99	81	90	37.8	15.7	14.9			

- (注)①持分法投資損益 18年3月期 16,816百万円 17年3月期 11,764百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18年3月期 1,194,802,143株 17年3月期 1,195,912,445株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	1,470,824		424,460		28.9	354	95	
17年3月期	1,232,252		298,258		24.2	249	53	

(注)期末発行済株式数(連結) 18年3月期 1,195,151,121株 17年3月期 1,194,452,839株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年3月期	163,914	△ 155,076	1,821	60,267				
17年3月期	167,896	△ 87,666	△ 79,619	45,756				

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 275社 持分法適用非連結子会社数 2社  
 持分法適用関連会社数 48社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6社 (除外) 12社 持分法(新規) 14社 (除外) 5社

## 2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
中間期	740,000	76,000	79,000	49,000				
通期	1,480,000	155,000	160,000	105,000				

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 87円 85銭

上記の予想には、本資料発表日現在の将来に対する予測が含まれております。世界経済・為替変動等に係るリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。  
 なお、上記予想の前提条件、その他の関連する事項については、添付の13ページを参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結対象会社325社（うち、連結子会社275社、持分法適用非連結子会社2社、持分法適用関連会社48社）からなり、海運業を中心にグローバルな事業展開を図っております。当社グループの事業は、コンテナ船事業、不定期専用船事業、ロジスティクス事業、フェリー・内航事業、関連事業及びその他事業の6セグメントに分類されており、それぞれの事業の概要及び主要関係会社は以下のとおりです。

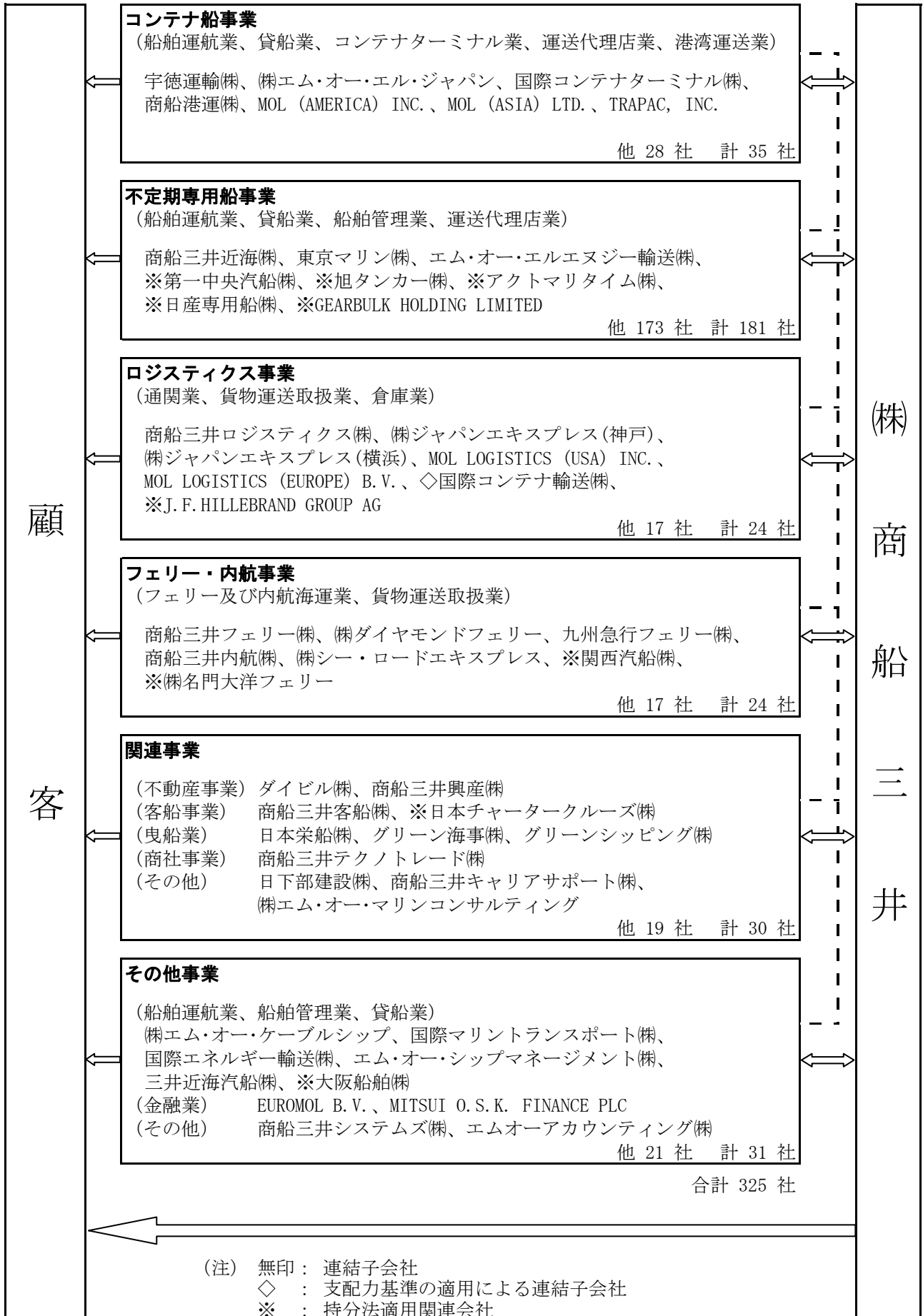
事業区分	事業の概要	主要関係会社 (無印：連結子会社) (※印：持分法適用関連会社)
コンテナ船事業	当社並びに関係会社を通じて、コンテナ船の保有、運航、コンテナターミナルの運営、運送代理店の展開などにより世界的な規模でコンテナ定期航路を運営し、海上貨物輸送を行っております。	宇徳運輸(株)、(株)エム・オー・エル・ジャパン、国際コンテナターミナル(株)、商船港運(株)、MOL (AMERICA) INC.、MOL (ASIA) LTD.、TRAPAC, INC.  他 28 社 計 35 社
不定期専用船事業	当社並びに関係会社を通じて、自動車専用船、ドライバルク船、油送船、LNG船等の不定期専用船を保有、運航し、世界的な規模で海上貨物輸送を行っております。	商船三井近海(株)、東京マリン(株)、エム・オー・エルエヌジー輸送(株) ※第一中央汽船(株)、※旭タンカー(株)、※アクトマリタイム(株)、※日産専用船(株)、※GEARBULK HOLDING LIMITED  他 173 社 計 181 社
ロジスティクス事業	商船三井ロジスティクス(株)を中心とし、世界各地のMOL LOGISTICS社のネットワークにより、輸送、保管のみならず、物の流れを一貫してサポートする「トータル・物流ソリューション」を提供しております。	商船三井ロジスティクス(株)、(株)ジャパンエクスプレス(神戸)、(株)ジャパンエクスプレス(横浜)、MOL LOGISTICS (USA) INC.、MOL LOGISTICS (EUROPE) B.V.、国際コンテナ輸送(株) ※J. F. HILLEBRAND GROUP AG  他 17 社 計 24 社
フェリー・内航事業	関係会社のフェリー各社が、主として太平洋沿海及び瀬戸内海でフェリーを運航し、旅客並びに貨物輸送を行っております。また、商船三井内航(株)が内航貨物輸送を行っております。	商船三井フェリー(株)、(株)ダイヤモンドフェリー、九州急行フェリー(株)、商船三井内航(株)、(株)シー・ロードエクスプレス ※関西汽船(株)、※(株)名門大洋フェリー  他 17 社 計 24 社
関連事業	ダイビル(株)を中心として不動産事業を行っているほか、関係会社を通じて、客船事業、曳船業、商社事業（燃料・船用資材・機械販売等）、建設業、人材派遣業、海事コンサルティング業などを営んでおります。	ダイビル(株)、商船三井客船(株)、日本栄船(株)、グリーン海事(株)、グリーン SHIPPING(株)、商船三井興産(株)、商船三井テクノトレード(株)、日下部建設(株)、商船三井キャリアサポート(株)、(株)エム・オー・マリンコンサルティング ※日本チャータークルーズ(株)  他 19 社 計 30 社
その他事業	主として当社グループのコストセンターとして、LNG船を除く船舶の船舶管理業、グループの資金調達等の金融業、情報サービス業、経理代行業などを営んでおります。	(株)エム・オー・ケーブルシップ、国際マリントランスポート(株)、国際エネルギー輸送(株)、エム・オー・シップマネージメント(株)、三井近海汽船(株)、EUROMOL B.V.、MITSUI O. S. K. FINANCE PLC、商船三井システムズ(株)、エムオーアカウンティング(株) ※大阪船舶(株)  他 21 社 計 31 社

合計 325 社

子会社のうち宇徳運輸(株)は東京証券取引所に、ダイビル(株)は東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場しております。

なお、上記の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。

事業系統図



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、平成13年4月に「世界経済の発展への貢献」「企業価値の極大化」「安全運航及び海洋・地球環境の保全」の3つを柱とした以下の当社グループの企業理念を策定しました。

#### 商船三井グループ企業理念

- 1) 顧客のニーズと時代の要請を先取りする総合輸送グループとして世界経済の発展に貢献します
- 2) 社会規範と企業倫理に則った、透明性の高い経営を行ない、知的創造と効率性を徹底的に追求し企業価値を高めることを目指します
- 3) 安全運航を徹底し、海洋・地球環境の保全に努めます

また、長期ビジョンとして、「世界の海運をリードする強くしなやかな商船三井グループを目指す」を掲げております。海運業をコアとし、資源・エネルギー輸送分野でリーディングカンパニーとしてのポジションを揺るぎないものにすると同時に、財務体質の強化に力を入れ、経営環境の変化に柔軟に対応できる21世紀における真のエクセレントカンパニーとなることを目指しております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、積極的な事業投資による企業価値向上及び配当を通じた株主への直接的な利益還元を経営上の重要政策と認識しております。現在、更なる「成長」を目指す中期経営計画に基づき、船舶を中心に積極的な投資を行っておりますが、内部留保による資金を活用し、企業体質の強化を図りつつ1株あたりの企業価値向上に努めます。以上を総合的に勘案し、当面の間は連結配当性向20%を目安と致しますが、中長期的経営課題として配当性向の向上にも取り組んで参ります。

上記方針に従い、当期（平成18年3月期）の年間配当につきましては、前期比2円増配の1株当たり18円（うち9円は中間配当金として支払い済み）を予定しております。なお、会社法施行後も、四半期配当などの配当回数の変更は、当面予定しておりません。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針など

当社は、投資単位の引下げは、株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す上での有効な施策のひとつと認識しておりますが、当社株式の流動性や株価動向、市場の要請等を勘案しながら慎重に検討して参ります。

#### 4. 中長期的な経営戦略 及び 目標とする経営指標

平成16年4月より開始した、新中期経営計画「MOL STEP」(エムオーエルステップ、Mitsui O.S.K. Lines' Strategy towards Excellent and Powerful Group)では、「成長」をキーワードに、特色ある世界最大の総合海運企業を目指しております。引き続き、資源・エネルギー輸送を中心とする海運事業へ積極投資を続けるとともに、中国、欧米市場に加えインド、ロシアなど今後伸張が見込まれる市場での商権拡大を図ります。

「MOL STEP」の各戦略は以下のとおりです。

商船三井グループ 中期経営計画 (2004(H.16)年度～2006(H.18)年度)

**MOL STEP** (Mitsui O.S.K. Lines' Strategy towards Excellent and Powerful Group)

長期ビジョン: 世界の海運をリードする強くしなやかな商船三井グループを目指す  
メインテーマ: 「成長」- 特色ある世界最大の総合海運企業へ

##### 成長戦略- 拡大する世界の海運マーケットに向けて

###### : 海運事業への積極投資

- 成長分野への重点資源配分による特色ある事業ポートフォリオを目指して
- (1) 資源・エネルギー輸送分野: 更なる拡大により世界一のポジションを揺るぎないものにする
- (2) 製品輸送事業分野(コンテナ・自動車・ロジスティクス): 多様化する顧客ニーズに応え、市場拡大にあわせ成長する

###### : 世界の伸張著しいマーケットにおける商権の拡大

- (1) 中国マーケット: 資源エネルギー、自動車、製品輸出等拡大するあらゆる海運ビジネスチャンスへの参画
- (2) 欧米マーケット: 高品質サービスの提供と営業力強化を通じた顧客ベースの拡大
- (3) エマージングマーケット: インド、ロシア等今後の発展が期待される市場における商権確保

##### 競争力強化戦略- 成長を可能とするために

###### : 顧客指向の営業力強化

- : コスト競争力強化 (3ヵ年累計コスト削減目標額 200 億円)
- : 高品質サービス提供

##### 企業体力増強戦略- あらたな成長ステージでのジャンプに備えて

###### : 財務体質強化

- : グループ経営進展
- : 人的資本の充実

なお、財務数値目標につきましては、計画初年度の平成17年3月期において各部門の好調により「MOL STEP」原計画の目標を大きく上回ったことをふまえ、計画2年目以降を以下のとおり見直し、「MOL STEP Review」と致しました。市況や燃料油価格、為替前提等の環境の変化をふまえたほか、新たに追加した44隻の船舶投資計画を加味した上で、財務数値目標を見直しております。

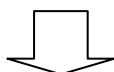
## MOL STEP 原計画 (平成16年3月発表)

連結財務数値目標 (前提: 為替¥110/US\$ 燃料油価格 US\$150/MT)

	2004年度 (H.16年度)	2005年度 (H.17年度)	2006年度 (H.18年度)	2009年度 (H.21年度)
売上高	10,200億円	10,600億円	11,100億円	13,000億円
営業利益	1,050億円	1,100億円	1,150億円	1,310億円
経常利益	1,000億円	1,050億円	1,100億円	1,250億円
当期利益	550億円	570億円	640億円	730億円
売上高経常利益率	9.8%	9.9%	9.9%	9.6%

株主資本	3,500億円
株主資本比率	30%
ギアリングレシオ(*)	120%

(\*) 有利子負債÷株主資本



## MOL STEP Review (平成17年5月発表)

2004年度実績及び連結財務数値目標 (2005年度の前提: 為替¥105/US\$ 燃料油価格 US\$250/MT)  
(2006/2009年度の前提: 為替¥100/US\$ 燃料油価格 US\$200/MT)

	2004年度 実績	2005年度 計画	2006年度 計画	2009年度 目標
売上高	11,733億円	12,100億円	12,500億円	16,000億円
営業利益	1,717億円	1,760億円	1,860億円	2,150億円
経常利益	1,749億円	1,800億円	1,900億円	2,200億円
当期利益	982億円	1,130億円	1,220億円	1,300億円
売上高経常利益率	14.9%	14.9%	15.2%	13.8%

株主資本	4,900億円
株主資本比率	38%
ギアリングレシオ(*)	80%

(\*) 有利子負債÷株主資本

運航規模	資源・エネルギー輸送分野	482隻(04年度)→540隻(06年度)→660隻(09年度)
	製品輸送事業分野	181隻(〃)→210隻(〃)→240隻(〃)
	合計	663隻(〃)→750隻(〃)→900隻(〃)

資源・エネルギー輸送分野には、ドライバルク部門・油送船部門・LNG船部門・内航部門を、製品輸送事業分野には、コンテナ船部門・自動車船部門・フェリー部門等を含んでおります。LNG船等一部の船種については、部分所有船も含んでおります。

なお、上記数値には、本計画発表時点の将来に対する予測が含まれております。世界経済・為替変動等に係るリスクや不確定要因により、実際の業績が上記と異なる可能性があります。

## 5. 会社の対処すべき課題

平成16年4月より開始した中期経営計画「MOL STEP」（エムオーエルステップ）においては、資源エネルギー輸送等、今後成長が見込まれる分野へ積極投資を進めるほか、世界の伸張著しいマーケットにおける商権の拡大を推し進め、「特色のある世界最大の総合海運企業」を目指しております。利益計画については、計画初年度の利益が当初の目標を大きく上回ったため、計画2年目（平成17年度）以降の計画を「MOL STEP Review」として見直しましたが、燃料油価格の高止まりやコンテナ船市況の調整などが足元の業績圧迫要因となっております。営業面では、引き続き伸張が見込める三国間トレードの強化に努めると共に、鉄鋼原料船、油送船、LNG船など、長期契約による安定利益が期待できる各種専用船の船隊拡充により経営基盤の強化を目指しております。また、市況の変動への備えとしてコスト競争力強化を図るため、平成18年度より「創造的コスト削減運動」として従来活動を発展・強化のうえ、国内外に展開しております。

CSR（企業の社会的責任）面では、平成17年3月には、「人権・労働・環境・腐敗防止」にわたる4分野10原則を定めた国連グローバル・コンパクトへ、わが国海運企業としてはじめて参加しました。世界に通じる普遍的な価値基準や行動基準を示したグローバル・コンパクトの支持と実践を通じて、当社グループのCSR活動をよりグローバルに展開していきたいと考えております。また、当社の事業領域に根ざした社会貢献活動にも積極的に取り組み、CSR活動を推進しております。

安全運航と海洋・地球環境の保全是、当社グループが事業を営む上での最重要課題です。運航面では、自社船のみならず用船を含めたすべての運航船上における安全管理の徹底はもちろん、陸上部門における支援体制や、日本人・外国人船員の教育訓練をソフト・ハードの両面で充実させることにより船舶の安全運航に努めております。このうち外国人船員の教育・訓練のために、日本のほかフィリピン、インド、モンテネグロ、インドネシア、ロシアに「MOLトレーニングセンター」を開設しているほか、当社船員の約7割を占め、また世界の船員供給国であるフィリピンについては、平成5年に全寮制の商船三井船員学校を開設しこれまでに2,000人余の士官候補生が卒業しました。今後の当社の船隊規模拡大に伴う船員需要に対応するため、更に施設を拡充し、士官候補生の教育定員数を倍増する予定です。

テロ及び海賊対策については、船舶ごとの保安マニュアル（Standard Security Manual）に従い所要の対策を講じており、当社陸上部門においては「海難対応マニュアル」により緊急時に備えております。また、船舶及び水際施設の警備の強化、保安コンサルタントを起用した保安対策の検証、関係先と連携した対応訓練の実施など実践的な準備についても万全を期しております。なお、平成16年7月に発効した改正国際海上人命安全条約（改正SOLAS条約）に従い、船舶と港湾施設保安のための国際コード（ISPSコード）に基づいて船舶ごとの保安計画を策定、船籍国の政府より承認を受けております。

環境対策面では、平成13年4月より当社独自の環境マネジメント・システム「MOL EMS 21」に基づき環境負荷軽減のための取り組みを行ってりましたが、平成15年以降、本社全部門と当社運航船隊、商船三井客船(株)、商船三井フェリー(株)において、ノルウェー船級協会（DNV）を通じてISO14001の認証を取得しました。当社では、生涯にわたり環境配慮と経済的価値の両立が可能な船舶の建造に努める一方、風圧・水圧抵抗軽減船や燃料流出防止対策船、プロペラ効率改善装置（PBCF）の開発・導入など、環境技術の開発と導入に積極的に取り組んでおります。また、主要国内グループ会社及び海外現地法人を対象に「グループ環境目標制度」を導入し、グループを挙げた環境対策に取り組んでおります。特に、わが国最大規模の国内フェリー網ならびに内航部門を抱える当社グループは、地球温暖化対策の一つであるモーダルシフトの担い手として今後ますますその役割が大きくなるものと考えております。平成17年8月、九州急行フェリー(株)が、国土交通省が推奨する環境経営認証制度である「グ

リーン経営認証」を業界で初めて取得しました。当社はグループを挙げて環境経営認証の取得に努めており、今後とも環境対策を推進して参ります。

#### 6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。



### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当期の概況

(単位：億円)

	当期 (平成 18 年 3 月期)	前期 (平成 17 年 3 月期)	増減額/増減率
売上高	13,667	11,733	1,933 / 16.5 %
営業利益	1,729	1,717	11 / 0.7 %
経常利益	1,765	1,749	15 / 0.9 %
当期純利益	1,137	982	154 / 15.7 %

為替レート	¥112.29/US\$	¥107.75/US\$	¥4.54/US\$
船舶燃料油価格	US\$280/MT	US\$193/MT	US\$ 87/MT

当期の世界経済は、米国の景気拡大基調が維持されたほか、中国経済も堅調な投資と消費を受けて高成長を続け、欧州経済も緩やかな回復を続けました。わが国の景気も、個人消費、設備投資を中心とした底堅い内需に加え、輸出も増加し、堅調に推移しました。

原油価格及び船舶燃料油価格は、上下しつつも高いレベルで推移し、前期と比べ大幅な損益圧迫要因となりました。為替は、前期より円安で推移し、損益改善要因となりました。海運市況については、コンテナ船の運賃市況が、特に欧州航路にて12月以降大きく低下しました。前期に歴史的な高値をつけたドライバルク船市況は、当期は夏場に向けて調整局面もありましたが、その後は堅調に推移しました。タンカー市況は、原油船、石油製品船とも上下しつつも概ね堅調に推移しました。

主力の外航海運業においては、いずれの部門も燃料費の増加が損益圧迫要因となりましたが、上述の市況環境の違いにより部門ごとの損益状況に差が生じました。コンテナ船事業は、荷動きは好調で、大型船投入や新規航路の開設も寄与し、また円安の影響もあり増収となりましたが、燃料費、ターミナル荷役費、内陸鉄道費用などの増加に加え、欧州航路の運賃率低下もあり、減益となりました。一方、不定期専用船事業は、ドライバルク船市況が一時的に軟化したものの、好調な石油製品船市況が補完したほか、各種専用船による長期契約に基づく安定収益が期を通して業績を下支えし、大型新造船の投入と相まって増益となりました。

更に、ロジスティクス事業や関連事業など外航海運業以外の事業においても、取扱量の増加や効率化により業績は順調に推移しました。なお、関連事業部門において、平成 16 年 10 月に子会社化したダイビル(株)が安定収益に大きく寄与しました。

このような結果、当期の連結売上高は前期比 16.5%増の 1 兆 3,667 億円、連結営業利益は同 0.7%増の 1,729 億円、連結経常利益は同 0.9%増の 1,765 億円、連結当期純利益は同 15.7%増の 1,137 億円と、前期比で増収増益となりました。

上段が売上高、中段が営業損益、下段が経常損益

(単位：億円)

	当期 (平成 18 年 3 月期)	前期 (平成 17 年 3 月期)	増減額/増減率
コンテナ船事業	4,900	4,003	896 / 22.4 %
	345	542	△196 / △ 36.3 %
	374	555	△180 / △ 32.5 %
不定期専用船事業	6,766	5,974	791 / 13.3 %
	1,255	1,124	131 / 11.7 %
	1,353	1,150	202 / 17.6 %
ロジスティクス事業	653	594	58 / 9.9 %
	12	8	3 / 43.2 %
	20	9	11 / 126.0 %
フェリー・内航事業	468	453	14 / 3.2 %
	3	12	△9 / △ 76.1 %
	△1	1	△2 / - %
関連事業	1,094	825	268 / 32.5 %
	112	51	61 / 119.5 %
	125	49	75 / 151.0 %
その他事業	124	157	△32 / △20.5 %
	45	15	29 / 195.1 %
	26	19	6 / 35.3 %

#### ①コンテナ船事業

コンテナ船事業では、好調な世界景気を背景に、東西基幹航路の荷動きが引き続き順調だったほか、南米・アフリカ航路、アジア航路も旺盛な荷動きがみられました。旧正月後の冬場のスラックシーズンの影響は限定的でした。また、当期中に 6,350TEU 型新造コンテナ船 4 隻が竣工、アジア/欧州航路及びアジア/北米航路へ投入し同航路における船舶の大型化を図ったほか、南米・アフリカ航路、地中海航路、アジア域内航路などで新サービスを開業、さらに欧州/南アフリカ航路の営業権を AP モラー・マースクグループから取得するなど輸送力を拡充、コンテナ積取量は前期を大幅に上回りました。しかし一方で、燃料油価格の高騰に加えターミナル荷役費や内陸鉄道料金、運河通航料などが上昇した上、12 月以降、欧州航路の運賃水準が想定以上に低下、アジア域内及び南北航路における競争も激化したことから、前期比で増収減益となりました。

一方、国内 4 箇所（東京/横浜/大阪/神戸）及び海外 2 箇所（北米ロサンゼルス/オーストラランド）で自営ターミナルを運営するコンテナターミナル業や運送代理店等の周辺事業の業績は、好調なコンテナの荷動きを背景に堅調に推移しました。なお、当社は成長の続くコンテナ船事業において一層のサービス向上及び競争力強化を図るため、本年から平成 20 年にかけてオーバーパナマックス型コンテナ船 13 隻（8,100TEU 型 8 隻及び 6,350TEU 型 5 隻）の順次投入を決定しております。

#### ②不定期専用船事業

<ドライバルク船・自動車船>

ドライバルク部門については、鉄鋼原料、電力炭、木材チップ等の長期契約による安定収益が業績を下支えする一方、スポット市況は、前期の歴史的な高値圏からは調整したものの依然堅調で、前期比で増益となりました。船種別には、鉄鋼原料船では特に中国の鉄鉱石輸入量が前年比約 3 割増加（暦年ベース）するなど荷動きが引き続き拡大したほか、新造船の竣工

に伴い支配船腹を 100 隻超に拡充し、欧州、ブラジルなど海外顧客との契約も活発に締結、更改した結果、同部門の売上高、営業利益はともに過去最高となりました。一般不定期船においては、新造 56,000DWT 型 3 隻を専航船契約へ投入し安定収益を確保しているほか、世界一周トレードの貨物として、チリ、ブラジル出しの銅精鉱や南アフリカ向けのペットコークスなどの輸送契約を成約しました。鋼材・プラント輸送においては、平成 17 年 11 月より中南米向け鋼材の安定配船を開始し、また、旺盛なエネルギー関連荷動きを背景に台湾向け発電・中東向け化学プラント貨物等を獲得するなど、積極的な事業展開に努めております。電力炭輸送においては、備船市況が大幅に低下したものの、日本への電力炭輸入量が前年度と同水準の高いレベルにあり、専用船・専航船による長期契約及び複数年の数量輸送契約が寄与したことから、前期並の利益を確保しました。木材チップ船においては、安定的な日本へのチップ輸送に加え、中国向け・大西洋向けなどの三国間輸送への商権拡大に努めました。

自動車船部門については、好調な完成車荷動きの下、大型新造船の順次投入により輸送台数は増加しましたが、燃料油価格高騰を受け、増収減益となりました。一方で、新規航路の開設・既存航路の拡充を図ることにより、多様化する日本メーカーの海外拠点からの新規完成車輸送にも参入を果たし、また、中国国内での物流事業を本格的に開始するなど、一層のサービス向上に努めました。

#### <油送船・LNG船>

油送船部門については、引き続き原油、メタノール、LPG船の長期契約による安定収益が業績を下支えしました。一方、長期契約によらない取引では、主に石油製品船市況が米国ハリケーンの影響等により堅調に推移し、これに船隊拡大効果も加わって、増益となりました。当期中に原油船 4 隻、メタノール船 1 隻、石油製品船 6 隻（うち 5 隻は備船）が竣工しました。なお、現在 30 隻強の石油製品船（MR 型）フリートについては、平成 21 年度に 40 隻体制へ、平成 22 年度以降には 50 隻体制へ拡大する予定です。

LNG 船部門については各船が長期契約のもとで順調に稼働した結果、所期の目標を達成し、前期比で増益となりました。なお、当期は新造船 7 隻が竣工し、新規プロジェクトについては、カタールプロジェクト向け 8 隻、国内向け 2 隻、三国間輸送向けに 2 隻の参画が決定しました。

#### ③ロジスティクス事業

主要な子会社である商船三井ロジスティクス㈱における航空貨物輸送がアジア市場を中心に取扱量を伸ばしたことなどから、ロジスティクス事業の当期の利益は前期比で改善しました。また、引き続きネットワークと IT に重点を置いた事業体制の整備を進め、中国を始めとする地域のグループ会社を通じた倉庫・物流施設の増設・展開を行ったほか、OCB<sup>(注)</sup>等、最近の物流サービスの要請に応じた高付加価値サービス提供に努めました。

なお、航空貨物フォワーディング、海上貨物輸送、ロジスティクスの 3 分野での戦略的な業務提携に向け、当社が㈱近鉄エクスプレスの発行済株式のうち約 5% を取得し、㈱近鉄エクスプレスは当社の子会社である商船三井ロジスティクス㈱の発行済株式の約 25% を取得する資本提携を実行しました。

また、当社は日本通運㈱とともに、全日本空輸㈱が日本郵政公社との国際物流の分野における戦略的提携に基づき本年 2 月に設立した貨物機運航会社「株式会社 ANA & J P エクスプレス」に出資し、4 社での国際物流各分野における深い経験とノウハウを最大限に活用し、効率的な事業展開を行っていく予定です。

(注) Ocean Consolidation Business。主に欧米の大手小売・アパレル業者等が中国等アジア諸国から直接商品を買付けする「買付け物流」を支える物流サービス。

#### ④フェリー・内航事業

フェリー事業においては、環境問題への関心の高まりや原油価格高騰に伴う陸上輸送コストの増加により、海上輸送等への転換をはかるモーダルシフトの流れが加速し、順調に荷動きが増加しました。また本年4月から施行された改正省エネ法が追い風となり、更なる貨物のシフトが期待されております。

一方、船舶燃料油価格高騰の影響が大きく、各社の合理化努力の範囲を越えたため、燃料油価格変動調整金を導入して費用増加分の運賃への転嫁を図りましたが、効果には遅行性があるため、当期の損益は前期を下回りました。今後、燃料油価格が安定すれば、荷動き増加を背景に業績の回復が見込まれております。

内航事業においては、コスト保証の長期契約の割合が高く船舶燃料油価格高止まりの影響は軽微で、当期の利益は前期比で増益となりました。

#### ⑤関連事業

関連事業においては、連結損益の安定化と不動産事業の集約を図るため、前期期中に株式公開買付けによりダイビル㈱を子会社とし、当社及びグループ会社が保有するオフィスビル及び賃貸マンションの一部を同社に譲渡しました。当期は更に残る賃貸マンションを譲渡し、不動産事業の集約を進めております。また、平成17年3月に東京・秋葉原地区に竣工した同社の大型オフィスビル（秋葉原ダイビル）が当期の業績に寄与しました。商社事業では燃料販売部門の売上伸長に加え、新造船の増加に伴う船用部品・資材販売部門の売上も好調だったことから、前期比で増益となりました。客船事業は、燃料費の増加に加え一部海外クルーズの集客が中国・韓国における反日運動の影響を受けたことなどにより損益が悪化しましたが、関連事業全体では前期比で増益となりました。

#### ⑥その他事業

主にコストセンターであるその他事業には船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業などがあります。船舶管理会社の船舶管理スキームの変更により売上高は前年同期を下回りましたが、連結決算に伴う調整などにより利益は前期比で増益となりました。

## (2)次期の見通し

(単位：億円)

	次期(見通し) (平成19年3月期)	当期実績 (平成18年3月期)	増減額/増減率
売上高	14,800	13,667	1,133 / 8.3%
営業利益	1,550	1,729	△179 / △10.4%
経常利益	1,600	1,765	△165 / △9.3%
当期純利益	1,050	1,137	△87 / △7.7%

為替レート	¥110.00/US\$	¥112.29/US\$	△ ¥2.29/US\$
船舶燃料油価格	US\$340/MT	US\$280/MT	US\$ 60/MT

(前提)

次期につきましては、世界景気は依然底堅く、主力の外航海運業において、荷動きは引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。一方で、船舶燃料油価格の上昇が大きな費用増加要因となり、また、今後の円高の進行や金利の上昇などが懸念材料となっています。

コンテナ船事業においては、航路及び船隊規模拡充による積取増加と増収を見込む一方、燃料費の増加に加え、北米等における内陸輸送コストの増加が損益圧迫要因となり、また、需給の軟化と競争激化により下落した運賃の修復が途上であることから、当期と比較して減益を予想しております。

不定期専用船事業においては、自動車船部門は日本及びアジア出しの完成車輸送が引き続き好調で、ドライバルク部門では、中国をはじめとして鉄鉱石の需要が底堅く、主力のケーブルサイズバルカー市況は一時的な乱高下はあっても総じて堅調に推移すると見込んでおります。油送船部門では、原油船等の長期契約による安定収益が業績を下支えする一方、市況連動船については、季節要因はあるものの、特に石油製品船の需要が強いものと見込んでおります。LNG船部門については、長期契約に基づき増益を予想しております。

また、ロジスティクス事業及びフェリー・内航事業については、営業力強化及びコスト削減により着実に収益力が増しており、関連事業については、連結子会社ダイビル(株)の不動産収益が安定的に寄与する見込みです。

以上の結果、次期の業績につきましては、連結売上高1兆4,800億円、連結営業利益1,550億円、連結経常利益1,600億円、連結当期純利益1,050億円を予想しております。

なお、本業績見通しにおける為替レートは¥110.00/US\$、燃料油価格はUS\$340/MTを前提としております。

また、当社の配当につきましては、上記予想利益を確保できる前提で、1株当たり18円(うち中間配当金9円)を予定しております。

## 2. 財政状態

当期末の総資産は、前期末に比べて2,385億円増加し、1兆4,708億円となりました。これは主に船舶及び投資有価証券の増加によるものです。負債は、前期末に比べて1,037億円増

加し、9,780億円となりました。これは主に有利子負債等の増加によるものです。株主資本は、前期末に比べて1,262億円増加し、4,244億円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。以上の結果、株主資本比率は前期末の24.2%から28.9%に上昇しました。

### 3. キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によって得られた現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期比39億円資金減少の1,639億円であります。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加（前年同期比332億円の資金増）、減価償却費の増加（前年同期比127億円の資金増）、有形固定資産除売却損益の減少（前年同期比285億円の資金減）、売上債権及びたな卸資産の増加幅の拡大（前年同期比246億円の資金減）、仕入債務の増加幅の縮小（前年同期比114億円の資金減）、法人税等の支払額の増加（前年同期比203億円の資金減）、並びに営業費用の前払額の減少等（前年同期比355億円の資金増）によるものです。

投資活動によって支出した資金は、前年同期比674億円資金減少の1,550億円であります。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得による支出の減少（前年同期比82億円の資金増）、有価証券及び投資有価証券の売却による収入の増加（前年同期比42億円の資金増）、有形及び無形固定資産の取得による支出の増加（前年同期比653億円の資金減）、長期貸付金の貸出による支出の減少（前年同期比86億円の資金増）、並びに短期貸付金の純増加幅の拡大（前年同期比243億円の資金減）によるものです。

財務活動によって得られた資金は、前年同期比814億円増加の18億円であります。これは主に、短期社債の純増加幅の拡大（前年同期比118億円の資金増）、コマーシャル・ペーパーの純減少幅の拡大（前年同期比190億円の資金減）、長期借入金の借入による収入の増加（前年同期比251億円の資金増）、社債の発行による収入の増加（前年同期比403億円の資金増）、社債の償還による支出の減少（前年同期比281億円の資金増）、並びに配当金の支払額の増加（前年同期比36億円の資金減）によるものです。

以上の結果、当期末の資金は602億円（前期末比145億円の増加）となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
株主資本比率 (%)	15.5	15.7	22.2	24.2	28.9
時価ベースの 株主資本比率 (%)	32.3	32.7	64.6	67.4	65.2
債務償還年数 (年)	7.9	7.4	4.3	3.1	3.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	2.5	3.6	6.2	11.8	10.8

株主資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出してしております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### 4. 事業等のリスク

当社グループの主たる事業である海上輸送の分野において、荷動きは、世界各国の景気動向や商品市況の影響を受けます。又、国際的な事業活動の中で、テロ・戦争その他の政治的、社会的な要因により、予期せぬ事象が発生した場合にも、関連の地域や市場において、事業に悪影響を及ぼす可能性があります。特に、主要な貿易国（地域）である北米、欧州、日本、中国の景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、国際間の物流の減少や価格競争の厳しいマーケットにおいて運賃市況の下落を招き、当社グループの事業・業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

この他に当社グループの事業活動において、悪影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、次のようなものがあります。

##### ①為替レートの変動

当社グループの事業では、売上のうち、米ドル建ての海上運賃収入が多くを占めております。費用についても、船舶資本費、燃料費、海外における荷役費・一般管理費等、米ドル・現地通貨建ての費用があります。費用のドル化を進めるとともに、通貨ヘッジ取引を行い、米ドルの為替レート変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、外貨建て収入が費用を上回っていることにより、他の通貨に対する円高（特に米ドルに対する円高）は当社グループの損益に悪影響を及ぼします。また、海外子会社が保有する船舶資産やそれにかかわる負債等、外貨建てのものを有するため、円建ての連結貸借対照表においては、換算時の為替レートにより、元の現地通貨における市場価値が変わらなかったとしても、計上する換算価値が影響を受ける可能性があります。

なお、為替変動の影響額は、通貨ヘッジ取引の影響を受けることがありますが、1 US ドル当たり 1 円の変動で連結経常利益が最大で年間約 25 億円変動します。

## ②船舶燃料油価格の変動

当社グループの事業では、船舶運航のための燃料の調達が不可欠なものとなっております。燃料費については、燃料ヘッジ取引により調達コストの平準化・削減に努めておりますが、その上昇は当社業績へ悪影響を及ぼします。船舶燃料油の市場価格は概ね原油価格に連動しており、世界の景気動向、産油地域の情勢、米国を中心とする在庫水準、投機資金の流入等により影響を受ける可能性があります。

なお、船舶燃料油価格変動の影響額は、燃料ヘッジ取引の影響を受けることがありますが、1トン当たり1USドルの変動で連結経常利益が最大で年間約3億円変動します。

## ③金利の変動

当社グループの事業では、船舶等の新設や更新のために、継続的な設備投資を行っております。有利子負債の削減に努めていますが、運転資金及び設備資金は主として外部借入れにて行っております。固定金利での借入れや金利スワップ取引により金利の固定化を進めていますが、変動金利で調達している資金については、金利の変動の影響を受けます。また、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

## ④公的規制

当社グループの主たる事業分野である外航海運業では、設備の安全性や船舶の安全運航のために、国際機関及び各国政府の法令、船級協会の規則等様々な公的規制を受けております。また、その他の事業分野も含め、事業を展開する各国において、事業・投資の許可をはじめ、運送、通商、独占禁止、租税、為替規制、環境、各種安全確保等の法規制の適用を受けております。これらの規制を遵守するためコスト増加となる可能性があり、当社グループの活動が制限され、事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤船舶の運航

当社グループは、「安全運航と海洋・地球環境の保全」を企業理念に掲げ、独自の「MOL安全管理制度」を確立、船員教育や訓練システムを充実させて事故を起さないよう万全の体制をとっております。しかしながら、約700隻の船舶を世界中に運航しており、万一洋上で不慮の事故、特に油濁事故及びそれに起因する海洋汚染が起こった場合は事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社グループの事業その他に関し、予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。また、将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されております。従い、実際の業績は、見通しと異なる結果となる可能性があります。



## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
<b>流 動 資 産</b>	340,355	23.1	299,835	24.3	40,520
現金及び預金	60,577		46,014		14,563
受取手形及び営業未収金	170,480		136,291		34,189
有 価 証 券	60		63		△ 3
たな卸資産	25,918		15,170		10,748
繰延及び前払費用	50,302		55,533		△ 5,231
繰延税金資産	7,249		7,279		△ 30
その他流動資産	27,845		40,687		△ 12,842
貸倒引当金	△ 2,078		△ 1,204		△ 874
<b>固 定 資 産</b>	1,130,468	76.9	932,416	75.7	198,052
(有形固定資産)	(769,902)	(52.4)	(665,319)	(54.0)	(104,583)
船	398,013		328,957		69,056
建物及び構築物	92,710		90,114		2,596
機械装置及び運搬具	13,065		10,672		2,393
器具及び備品	4,667		3,979		688
土地	180,524		178,239		2,285
建設仮勘定	79,978		52,382		27,596
その他有形固定資産	941		973		△ 32
(無形固定資産)	(25,515)	(1.7)	(9,098)	(0.8)	(16,417)
その他無形固定資産	25,515		9,098		16,417
(投資その他の資産)	(335,051)	(22.8)	(257,998)	(20.9)	(77,053)
投資有価証券	240,102		169,135		70,967
長期貸付金	28,469		21,953		6,516
長期前払費用	6,818		5,370		1,448
繰延税金資産	3,024		2,365		659
その他長期資産	59,866		63,721		△ 3,855
貸倒引当金	△ 3,230		△ 4,548		1,318
<b>資 産 合 計</b>	1,470,824	100.0	1,232,252	100.0	238,572

#### 主な連結貸借対照表注記事項

##### 偶発債務

##### 保証債務等

連帯債務のうち他の連帯債務者負担額

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

##### 当期

74,607百万円

46,833百万円

29,400百万円

##### 前期

56,709百万円

52,905百万円

29,400百万円

科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
<u>流 動 負 債</u>	433,022	29.4	429,695	34.9	3,327
支払手形及び営業未払金	126,189		111,503		14,686
短期社債及び社債短期償還金	37,935		11,261		26,674
短 期 借 入 金	116,877		128,271		△11,394
未 払 法 人 税 等	31,600		36,835		△5,235
前 受 金	59,063		63,178		△4,115
繰 延 税 金 負 債	691		1,023		△332
賞 与 引 当 金	5,179		5,234		△55
日本国際博覧会出展引当金	—		24		△24
コマーシャル・ペーパー	17,000		34,000		△17,000
そ の 他 流 動 負 債	38,486		38,362		124
<u>固 定 負 債</u>	544,996	37.1	444,584	36.1	100,412
社 債	107,687		64,563		43,124
長 期 借 入 金	291,929		276,034		15,895
繰 延 税 金 負 債	57,581		30,967		26,614
退 職 給 付 引 当 金	14,063		13,523		540
役員退職慰労引当金	2,370		2,180		190
特 別 修 繕 引 当 金	904		905		△1
連 結 調 整 勘 定	2,755		1,709		1,046
そ の 他 固 定 負 債	67,704		54,698		13,006
負債合計	978,019	66.5	874,279	71.0	103,740
(少数株主持分)	68,344	4.6	59,713	4.8	8,631
(資本の部)					
<u>資 本 金</u>	64,915	4.4	64,915	5.3	—
<u>資 本 剰 余 金</u>	43,886	3.0	43,886	3.5	—
<u>利 益 剰 余 金</u>	275,688	18.8	182,143	14.8	93,545
<u>土 地 再 評 価 差 額 金</u>	—	—	2,267	0.2	△2,267
<u>その他有価証券評価差額金</u>	48,731	3.3	25,898	2.1	22,833
<u>為 替 換 算 調 整 勘 定</u>	△4,713	△0.3	△17,137	△1.4	12,424
<u>自 己 株 式</u>	△4,048	△0.3	△3,715	△0.3	△333
資本合計	424,460	28.9	298,258	24.2	126,202
負債、少数株主持分及び資本合計	1,470,824	100.0	1,232,252	100.0	238,572

## (2) 連結損益計算書

科 目	当 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増減金額	増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高	1,366,725	100.0	1,173,332	100.0	193,393	16.5
売 上 原 価	1,101,459	80.6	917,148	78.2	184,311	20.1
営 業 総 利 益	265,265	19.4	256,183	21.8	9,082	3.5
販売費及び一般管理費	92,272	6.7	84,388	7.2	7,884	9.3
営 業 利 益	172,992	12.7	171,794	14.6	1,198	0.7
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	2,350		1,547		803	
受 取 配 当 金	2,538		1,378		1,160	
持分法による投資利益	16,816		11,764		5,052	
その他営業外収益	5,650		5,458		192	
営 業 外 収 益 計	27,356	2.0	20,147	1.7	7,209	35.8
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	15,845		14,562		1,283	
その他営業外費用	8,000		2,401		5,599	
営 業 外 費 用 計	23,846	1.8	16,963	1.4	6,883	40.6
経 常 利 益	176,502	12.9	174,979	14.9	1,523	0.9
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	14,048		4,165		9,883	
投資有価証券売却益	3,807		1,632		2,175	
その他特別利益	1,430		695		735	
特 別 利 益 計	19,286	1.4	6,492	0.6	12,794	197.1
特 別 損 失						
固 定 資 産 処 分 損	1,652		20,329		△ 18,677	
減 損 損 失	1,869		—		1,869	
投資有価証券売却損	819		536		283	
投資有価証券評価損	328		192		136	
その他特別損失	2,828		5,356		△ 2,528	
特 別 損 失 計	7,499	0.5	26,415	2.3	△ 18,916	△71.6
税金等調整前当期純利益	188,289	13.8	155,057	13.2	33,232	21.4
法人税、住民税及び事業税	61,200	4.5	52,587	4.5	8,613	16.4
法人税等調整額	7,570	0.6	1,205	0.1	6,365	528.2
少数株主利益	5,787	0.4	3,003	0.2	2,784	92.7
当 期 純 利 益	113,731	8.3	98,261	8.4	15,470	15.7

### (3) 連結剰余金計算書

科 目	当 期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	前 期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
	百万円	百万円
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	43,886	43,934
II 資本剰余金減少高		
自己株式処分差損	-	47
III 資本剰余金期末残高	43,886	43,886
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	182,143	101,990
II 利益剰余金増加高		
1. 当期純利益	113,731	98,261
2. 連結子会社期中増加による利益剰余金増加高	1,170	-
3. 連結子会社期中減少による利益剰余金増加高	107	131
III 利益剰余金減少高		
1. 配 当 金	20,924	17,387
2. 役 員 賞 与	197	146
3. 連結子会社期中増加による利益剰余金減少高	-	204
4. 持分法適用会社期中増加による利益剰余金減少高	147	402
5. 持分法適用会社期中減少による利益剰余金減少高	8	51
6. 自己株式処分差損	185	48
IV 利益剰余金期末残高	275,688	182,143

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期 (自 平成17年4月 1日) (至 平成18年3月31日)	前 期 (自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)	増減金額
	百万円	百万円	百万円
<b>I 営業活動による</b>			
<u>キャッシュ・フロー</u>			
税金等調整前当期純利益	188,289	155,057	33,232
減 価 償 却 費	65,699	52,969	12,730
減 損 損 失	1,869	—	1,869
引当金の増減額	227	△ 785	1,012
受取利息及び受取配当金	△ 4,889	△ 2,925	△ 1,964
支 払 利 息	15,845	14,562	1,283
有価証券売却損益	—	1	△ 1
持分法による投資利益	△ 16,816	△ 11,764	△ 5,052
有形固定資産除売却損益	△ 12,403	16,164	△ 28,567
投資有価証券等評価損	328	192	136
投資有価証券等売却損益	△ 2,987	△ 1,095	△ 1,892
売上債権の増減額	△ 33,188	△ 16,700	△ 16,488
たな卸資産の増減額	△ 10,610	△ 2,417	△ 8,193
仕入債務の増減額	13,499	24,960	△ 11,461
そ の 他	30,474	△ 5,049	35,523
小 計	235,339	223,170	12,169
利息及び配当金の受取額	10,138	5,038	5,100
利息の支払額	△ 15,128	△ 14,256	△ 872
法人税等の支払額	△ 66,435	△ 46,056	△ 20,379
営業活動による キャッシュ・フロー	163,914	167,896	△ 3,982
<b>II 投資活動による</b>			
<u>キャッシュ・フロー</u>			
有価証券及び投資有価証券 の取得による支出	△ 27,579	△ 35,813	8,234
有価証券及び投資有価証券 の売却による収入	9,915	5,624	4,291
有形及び無形固定資産 の取得による支出	△ 177,226	△ 111,905	△ 65,321
有形及び無形固定資産 の売却による収入	33,228	34,771	△ 1,543
短期貸付金の純増減額	△ 455	23,929	△ 24,384
長期貸付金の貸出による支出	△ 5,474	△ 14,119	8,645
長期貸付金の回収による収入	4,197	4,886	△ 689
そ の 他	8,317	4,960	3,357
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 155,076	△ 87,666	△ 67,410

科 目	当 期	前 期	増減金額
	(自 平成17年4月 1日) (至 平成18年3月31日)	(自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)	
	百万円	百万円	百万円
III 財務活動による <u>キャッシュ・フロー</u>			
短期借入金の純増減額	△ 4,024	△ 2,467	△ 1,557
短期社債の純増減額	9,674	△ 2,139	11,813
コマーシャル・ペーパー の 純 増 減 額	△ 17,000	2,000	△ 19,000
長期借入金の借入による収入	74,709	49,592	25,117
長期借入金の返済による支出	△ 92,008	△ 98,045	6,037
社債の発行による収入	64,545	24,159	40,386
社債の償還による支出	△ 5,917	△ 34,038	28,121
配当金の支払額	△ 20,883	△ 17,241	△ 3,642
そ の 他	△ 7,272	△ 1,440	△ 5,832
財務活動による キャッシュ・フロー	1,821	△ 79,619	81,440
IV <u>現金及び現金同等物に     係る換算差額</u>	2,793	△ 147	2,940
V <u>現金及び現金同等物の増減額</u>	13,453	463	12,990
VI <u>現金及び現金同等物の     期首残高</u>	45,756	45,262	494
VII <u>連結会社増減に伴う     現金及び現金同等物の増減額</u>	1,057	30	1,027
VIII <u>現金及び現金同等物の期末残高</u>	60,267	45,756	14,511

主な連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	60,577百万円	46,014百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△309百万円	△258百万円
現金及び現金同等物	60,267百万円	45,756百万円

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 275社

主要な連結子会社名：「1. 企業集団の状況」に記載しております。

(2) 異動状況

新規：6社

生田アンドマリン(株)	宇徳運輸(株)
サンソーマリンシステム(株)	
EL SOL SHIPPING LTD. S. A.	MOL (CHINA) CO., LTD.
WHITE BEAR MARITIME LIMITED	

除外：12社

九州 SHIPPING(株)	
ASATANK INTERNATIONAL S. A.	ASIA TANK S. A.
BISON TRANSPORT S. A.	CARDINAL CARRIER S. A.
OCEAN LUNA SHIPPING, LTD.	OCTANS SHIPPING S. A.
PASCAL (NO. 2) TANKERS CORPORATION	SIAM GAS TRANSPORT, INC.
SNOWHOUSE MARITIME S. A.	他2社

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数 非連結子会社 2社

関連会社 48社

主要な持分法適用の非連結子会社名及び関連会社名：「1. 企業集団の状況」に記載しております。

(2) 異動状況

関連会社

新規：14社

明石フェリー(株)	関汽運輸(株)
(株)関汽交通社	関汽商事(株)
(株)関汽トラベルエージェンシー	(株)ケイ・マリンズ
播淡連絡汽船(株)	別府ポートサービス(株)
明岩海峡フェリー(株)	明淡高速船(株)
INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO. 2) LIMITED	
PENINSULA LNG TRANSPORT NO. 1 LTD.	
PENINSULA LNG TRANSPORT NO. 2 LTD.	
PENINSULA LNG TRANSPORT NO. 3 LTD.	

除外：5社

アルン・エル・エヌ・ジー輸送(株)	宇徳運輸(株)
(株)関汽トラベルエージェンシー	SOUTH EASTERN OIL(S) PTE. LTD.
TYNE LOGISTICS CO., LTD.	

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社14社と在外連結子会社205社は12月31日を決算日とし、又、国内連結子会社1社は2月28日を決算日としております。従い、連結決算日である3月31日と差異がありますが、連結財務諸表作成のための決算は行っておりません。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)

満期保有目的債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

船

舶

主として定額法

建

物

主として定額法

その他有形固定資産

主として定率法

##### 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

#### (3) 繰延資産の処理方法

##### 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

主として売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期の負担額を計上しております。

##### 退職給付引当金

主として従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により



按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。なお当社は、平成16年度定時株主総会において、同総会終結時をもって役員の退職慰労金制度を廃止し、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支払うことが決議されたため、当該期間に対応する内規に基づく要支給額を計上しております。

#### 特別修繕引当金

一部の連結子会社は、船舶の修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見積額基準により計上しております。

### (5) 運賃収益及び運賃収益に係る費用の計上基準

コンテナ船事業：複合輸送進行基準を採用しております。

#### (会計処理の方法の変更)

従来航海完了基準を採用しておりましたが、当期より複合輸送進行基準を採用しております。これは近年のコンテナ輸送では他船社とのアライアンスによる定曜日サービスが主体となるなど、その輸送サービスの態様が著しく変化してきた現状に鑑み、個々の貨物に着目し、輸送期間の経過に応じて運賃を計上し、費用は発生基準により計上する複合輸送進行基準がより合理的と判断し、かねてより国内外で進めてきた関係システムの整備が完了しましたので、当期より変更することとしました。これにより、従来の航海完了基準に拠った場合に比べ、当期の売上高は25,273百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ961百万円多く計上されております。

なお、セグメント情報に与える影響は、「(12)セグメント情報」に記載しております。

その他：主として航海完了基準を採用しております。

### (6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (7) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等に関しては、特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

##### ヘッジ手段

外貨建借入金  
為替予約  
通貨スワップ  
金利スワップ  
商品先物  
運賃先物

##### ヘッジ対象

外貨建予定取引  
外貨建予定取引  
外貨建借入金  
借入金利息及び社債利息  
船舶燃料  
運賃

#### ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスク、金利変動リスク又は価格変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、原則として発生日以後5年で均等償却しております。ただし、MOL-NIC TRANSPORT LTD. が、旧 BURMAH TRANSPORT HOLDINGS LTD. 社を合併した際に引き継いだ、同社の連結調整勘定及び、BLNG INC. の連結調整勘定につきましては、その経済効果の及ぶ期間である14年で均等償却しております。

#### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社及び持分法適用会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

#### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 9. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 当社及び連結子会社の支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。なお、当期に取得原価に算入した支払利息は796百万円であります。

(2) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### 10. その他

BGTプロジェクトは、当社とは別人格の複数連結子会社によって運営されております。また、同プロジェクトには第三者の保証が付されており、結果、同プロジェクトに関わる連結子会社には、独自の債権者が存在することになります。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### 固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を当期より適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は1,869百万円減少しております。なお、減損損失は当社の遊休不動産と客船(にっぽん丸)であります。また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

## (7) リース取引関係

項 目	当 期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	前 期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)																																								
(借主側) (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)																																								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 10%;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 10%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船 舶</td> <td style="text-align: right;">2,745</td> <td style="text-align: right;">1,660</td> <td style="text-align: right;">1,085</td> </tr> <tr> <td>器 具 及び 備 品</td> <td style="text-align: right;">52,325</td> <td style="text-align: right;">26,067</td> <td style="text-align: right;">26,257</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">484</td> <td style="text-align: right;">279</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">55,556</td> <td style="text-align: right;">28,007</td> <td style="text-align: right;">27,548</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	船 舶	2,745	1,660	1,085	器 具 及び 備 品	52,325	26,067	26,257	そ の 他	484	279	205	合 計	55,556	28,007	27,548	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 10%;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 10%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船 舶</td> <td style="text-align: right;">2,745</td> <td style="text-align: right;">1,477</td> <td style="text-align: right;">1,268</td> </tr> <tr> <td>器 具 及び 備 品</td> <td style="text-align: right;">47,944</td> <td style="text-align: right;">30,862</td> <td style="text-align: right;">17,082</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">315</td> <td style="text-align: right;">222</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">51,005</td> <td style="text-align: right;">32,561</td> <td style="text-align: right;">18,443</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	船 舶	2,745	1,477	1,268	器 具 及び 備 品	47,944	30,862	17,082	そ の 他	315	222	92	合 計	51,005	32,561	18,443
		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																						
	船 舶	2,745	1,660	1,085																																						
	器 具 及び 備 品	52,325	26,067	26,257																																						
	そ の 他	484	279	205																																						
	合 計	55,556	28,007	27,548																																						
		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																						
	船 舶	2,745	1,477	1,268																																						
	器 具 及び 備 品	47,944	30,862	17,082																																						
そ の 他	315	222	92																																							
合 計	51,005	32,561	18,443																																							
②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内                    5,607百万円 1年超                   28,726百万円 合 計                          34,333百万円	②未経過リース料期末残高相当額 1年内                    4,280百万円 1年超                   21,004百万円 合 計                          25,285百万円																																									
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料          5,517百万円 減価償却費相当額     6,823百万円 支払利息相当額          549百万円	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料          5,876百万円 減価償却費相当額     5,576百万円 支払利息相当額          538百万円																																									
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、連結貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ、定率法または定額法によっております。	④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、連結貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ、定率法または定額法によっております。																																									
⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																									
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																										

項 目	当 期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)						前 期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)							
(2)オペレーティング・リース取引  (貸主側) (1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	①未経過リース料						①未経過リース料							
	1年内		41,757百万円				1年内		40,977百万円					
	1年超		246,739百万円				1年超		262,686百万円					
	合 計		288,497百万円				合 計		303,664百万円					
	①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位：百万円)						①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位：百万円)							
		取 価	得 額	減 価 償 却 累 計 額	価 却 額	期 残	末 高		取 価	得 額	減 価 償 却 累 計 額	価 却 額	期 残	末 高
	器 具 及び 備 品		56		54		2	器 具 及び 備 品		56		49		7
	そ の 他		86		57		28	そ の 他		578		515		62
	合 計		143		112		30	合 計		635		565		69
	②未経過リース料期末残高相当額						②未経過リース料期末残高相当額							
1年内		28百万円				1年内		99百万円						
1年超		35百万円				1年超		18百万円						
合 計		63百万円				合 計		118百万円						
③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額						③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額								
受取リース料		80百万円				受取リース料		53百万円						
減価償却費		38百万円				減価償却費		21百万円						
受取利息相当額		5百万円				受取利息相当額		5百万円						
④利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						④利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。								
(2)オペレーティング・リース取引	①未経過リース料						①未経過リース料							
	1年内		3,611百万円				1年内		1,998百万円					
	1年超		29,217百万円				1年超		24,612百万円					
	合 計		32,829百万円				合 計		26,610百万円					

## (8) 有価証券関係

当期（平成18年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	2,016	2,045	28
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,016	2,045	28
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	24	24	—
	小計	24	24	—
合 計		2,041	2,070	28

3. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	34,998	134,222	99,223
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	494	495	1
	小計	35,492	134,717	99,224
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	1,838	1,662	△ 175
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	15	14	0
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	4,438	4,415	△ 23
	小計	6,292	6,092	△ 199
合 計		41,785	140,810	99,025

4. 当期に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
8,218	3,557	777

5. 当期に売却した満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

## 6. 時価のない有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	—
その他	36
(2) その他有価証券	
非上場株式	12,477
非上場外国債券	—
その他	202

## 7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
① 国債・地方債等	—	—	14	—
② 社債	—	2,000	—	—
③ その他	—	—	—	—
(2) その他				
投資信託	20	40	—	—
合 計	20	2,040	14	—

前期（平成17年3月31日現在）

## 1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	19	19	0
	(2) 社債	2,022	2,093	71
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,042	2,113	71
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	4	4	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4	4	—
合 計		2,046	2,118	71

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	27,448	79,303	51,855
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	10	10	0
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	27,458	79,313	51,855
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	3,740	3,226	△ 513
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	4,647	4,646	△ 1
	小計	8,387	7,872	△ 514
合 計		35,845	87,186	51,340

## 4. 当期に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,901	1,617	6

## 5. 当期に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 6. 時価のない有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	—
その他	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	14,167
非上場外国債券	—
その他	262

## 7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
① 国債・地方債等	24	—	10	—
② 社債	—	2,022	—	—
③ その他	—	—	—	—
(2) その他				
投資信託	—	—	—	—
合 計	24	2,022	10	—



## (9) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当期（平成18年3月31日現在）

### 1. 通貨関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米 ド ル	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—

(注) 1. 時価の算出法

- 為替予約取引 … 先物為替相場によっております。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。
  - デリバティブ取引の時価会計及びヘッジ会計が適用されていない国におけるデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益は以下の通りであります。なお、同デリバティブ取引は、為替変動リスクをヘッジすることを目的として実施しております。

（単位：百万円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引 (受取円、支払米ドル)	25,400	11,900	△ 1,879	△ 1,879
	(受取円、支払ユーロ)	500	500	△ 19	△ 19
合 計		25,900	12,400	△ 1,899	△ 1,899

(注) 時価の算出法

通貨スワップ取引 … 取引先金融機関から提示された価格によっております。

### 2. 金利関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 (受取変動、支払固定)	22,022	19,818	△ 590	△ 590
	(受取固定、支払変動)	3,549	1,589	78	78
合 計		25,572	21,407	△ 512	△ 512

(注) 1. 時価の算出法

- 金利スワップ取引 … 取引先金融機関から提示された価格によっております。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。
  - デリバティブ取引の時価会計及びヘッジ会計が適用されていない国におけるデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益は以下の通りであります。なお、同デリバティブ取引は、金利変動リスクをヘッジすることを目的として実施しております。

（単位：百万円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 (受取変動、支払固定)	19,386	19,386	△ 116	△ 116
	(受取固定、支払変動)	19,080	14,080	47	47
	(受取変動、支払変動)	12,945	12,945	14	14
合 計		51,412	46,412	△ 54	△ 54

(注) 時価の算出法

金利スワップ取引 … 取引先金融機関から提示された価格によっております。

前期（平成17年3月31日現在）

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約	額 等	時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米 ド ル	1,435	—	1,361	73
合 計		1,435	—	1,361	73

(注) 1. 時価の算出法

為替予約取引 … 先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

3. デリバティブ取引の時価会計及びヘッジ会計が適用されていない国におけるデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益は以下の通りであります。尚、同デリバティブ取引は、為替変動リスクをヘッジすることを目的として実施しております。

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約	額 等	時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引 (受取円、支払米ドル)	15,800	9,200	1,593	1,593
	(受取円、支払ユーロ)	500	500	△ 15	△ 15
合 計		16,300	9,700	1,578	1,578

(注) 時価の算出法

通貨スワップ取引 … 取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約	額 等	時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 (受取変動、支払固定)	3,671	3,671	△ 198	△ 198
	(受取固定、支払変動)	3,718	3,718	190	190
合 計		7,389	7,389	△ 7	△ 7

(注) 1. 時価の算出法

金利スワップ取引 … 取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

3. デリバティブ取引の時価会計及びヘッジ会計が適用されていない国におけるデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益は以下の通りであります。尚、同デリバティブ取引は、金利変動リスクをヘッジすることを目的として実施しております。

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約	額 等	時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 (受取変動、支払固定)	2,087	1,045	△ 107	△ 107
	(受取固定、支払変動)	821	821	△ 8	△ 8
	(受取変動、支払変動)	11,336	11,336	4	4
合 計		14,244	13,202	△ 111	△ 111

(注) 時価の算出法

金利スワップ取引 … 取引先金融機関から提示された価格によっております。

## (10) 退職給付関係

当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要            当社及び連結子会社は、主に確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けております。            また、提出会社においては退職給付信託を設定しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△67,274</td> </tr> <tr> <td>  (1) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">79,412</td> </tr> <tr> <td>  (2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△14,063</td> </tr> <tr> <td>  (3) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">11,688</td> </tr> <tr> <td>  (4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">14,512</td> </tr> </table> <p>(注) 宇徳運輸(株)、商船三井ロジスティクス(株)、エムオーツーリスト(株)、国際マリントランスポート(株)以外の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,651</td> </tr> <tr> <td>  (1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,126</td> </tr> <tr> <td>  (2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">946</td> </tr> <tr> <td>  (3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>  (4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">610</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率 主として</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> </table> <p>退職給付見込額の期間配分方法            期間定額基準            数理計算上の差異の処理年数            主として10年            (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、各々発生年度の翌期から費用処理いたします。)</p> <p>5. 会計基準変更時差異の処理年数            導入年度に一括費用処理しております。</p>	退職給付債務	△67,274	(1) 年金資産	79,412	(2) 退職給付引当金	△14,063	(3) 前払年金費用	11,688	(4) 未認識数理計算上の差異	14,512	退職給付費用	3,651	(1) 勤務費用	2,126	(2) 利息費用	946	(3) 期待運用収益(減算)	32	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	610	割引率	2.0%	期待運用収益率 主として	0.0%	<p>1. 採用している退職給付制度の概要            当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。            また、提出会社においては退職給付信託を設定しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△65,083</td> </tr> <tr> <td>  (1) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">60,875</td> </tr> <tr> <td>  (2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△13,523</td> </tr> <tr> <td>  (3) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">11,811</td> </tr> <tr> <td>  (4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△2,496</td> </tr> </table> <p>(注) 商船三井ロジスティクス(株)、エムオーツーリスト(株)、国際マリントランスポート(株)以外の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,900</td> </tr> <tr> <td>  (1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,222</td> </tr> <tr> <td>  (2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">943</td> </tr> <tr> <td>  (3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>  (4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">765</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率 主として</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> </table> <p>退職給付見込額の期間配分方法            期間定額基準            数理計算上の差異の処理年数            主として10年            (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、各々発生年度の翌期から費用処理いたします。)</p> <p>5. 会計基準変更時差異の処理年数            導入年度に一括費用処理しております。</p>	退職給付債務	△65,083	(1) 年金資産	60,875	(2) 退職給付引当金	△13,523	(3) 前払年金費用	11,811	(4) 未認識数理計算上の差異	△2,496	退職給付費用	4,900	(1) 勤務費用	3,222	(2) 利息費用	943	(3) 期待運用収益(減算)	31	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	765	割引率	2.0%	期待運用収益率 主として	0.0%
退職給付債務	△67,274																																																
(1) 年金資産	79,412																																																
(2) 退職給付引当金	△14,063																																																
(3) 前払年金費用	11,688																																																
(4) 未認識数理計算上の差異	14,512																																																
退職給付費用	3,651																																																
(1) 勤務費用	2,126																																																
(2) 利息費用	946																																																
(3) 期待運用収益(減算)	32																																																
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	610																																																
割引率	2.0%																																																
期待運用収益率 主として	0.0%																																																
退職給付債務	△65,083																																																
(1) 年金資産	60,875																																																
(2) 退職給付引当金	△13,523																																																
(3) 前払年金費用	11,811																																																
(4) 未認識数理計算上の差異	△2,496																																																
退職給付費用	4,900																																																
(1) 勤務費用	3,222																																																
(2) 利息費用	943																																																
(3) 期待運用収益(減算)	31																																																
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	765																																																
割引率	2.0%																																																
期待運用収益率 主として	0.0%																																																

## (11) 税効果会計関係

当 期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	前 期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,752</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,921</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">6,941</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金自己否認額</td><td style="text-align: right;">1,082</td></tr> <tr><td>株式評価損自己否認額</td><td style="text-align: right;">2,666</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">719</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,360</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">794</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,493</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,658</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">26,389</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,526</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">19,863</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△2,557</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△633</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△38,403</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△4,338</td></tr> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">△11,248</td></tr> <tr><td>特定外国子会社留保所得等</td><td style="text-align: right;">△9,324</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,358</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△67,863</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△47,999</td></tr> </table> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,752	賞与引当金損金不算入額	1,921	退職給付引当金損金不算入額	6,941	役員退職慰労引当金自己否認額	1,082	株式評価損自己否認額	2,666	未払事業税・事業所税損金不算入額	719	繰越欠損金	5,360	未実現固定資産売却益	794	減損損失	3,493	その他	1,658	<hr/>		繰延税金資産小計	26,389	評価性引当額	△6,526	<hr/>		繰延税金資産合計	19,863	圧縮記帳積立金	△2,557	特別償却準備金	△633	その他有価証券評価差額金	△38,403	退職給付信託設定益	△4,338	評価差額	△11,248	特定外国子会社留保所得等	△9,324	その他	△1,358	<hr/>		繰延税金負債合計	△67,863	<hr/>		繰延税金負債の純額	△47,999	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,658</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,954</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">6,190</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金自己否認額</td><td style="text-align: right;">976</td></tr> <tr><td>株式評価損自己否認額</td><td style="text-align: right;">1,709</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">903</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,095</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">997</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">719</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">21,204</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,571</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">14,633</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△901</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△1,368</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△19,362</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△4,367</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金等</td><td style="text-align: right;">△10,827</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△152</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△36,979</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△22,346</td></tr> </table> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,658	賞与引当金損金不算入額	1,954	退職給付引当金損金不算入額	6,190	役員退職慰労引当金自己否認額	976	株式評価損自己否認額	1,709	未払事業税・事業所税損金不算入額	903	繰越欠損金	5,095	未実現固定資産売却益	997	その他	719	<hr/>		繰延税金資産小計	21,204	評価性引当額	△6,571	<hr/>		繰延税金資産合計	14,633	圧縮記帳積立金	△901	特別償却準備金	△1,368	その他有価証券評価差額金	△19,362	退職給付信託設定益	△4,367	土地再評価差額金等	△10,827	その他	△152	<hr/>		繰延税金負債合計	△36,979	<hr/>		繰延税金負債の純額	△22,346
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,752																																																																																																				
賞与引当金損金不算入額	1,921																																																																																																				
退職給付引当金損金不算入額	6,941																																																																																																				
役員退職慰労引当金自己否認額	1,082																																																																																																				
株式評価損自己否認額	2,666																																																																																																				
未払事業税・事業所税損金不算入額	719																																																																																																				
繰越欠損金	5,360																																																																																																				
未実現固定資産売却益	794																																																																																																				
減損損失	3,493																																																																																																				
その他	1,658																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産小計	26,389																																																																																																				
評価性引当額	△6,526																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産合計	19,863																																																																																																				
圧縮記帳積立金	△2,557																																																																																																				
特別償却準備金	△633																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△38,403																																																																																																				
退職給付信託設定益	△4,338																																																																																																				
評価差額	△11,248																																																																																																				
特定外国子会社留保所得等	△9,324																																																																																																				
その他	△1,358																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債合計	△67,863																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債の純額	△47,999																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,658																																																																																																				
賞与引当金損金不算入額	1,954																																																																																																				
退職給付引当金損金不算入額	6,190																																																																																																				
役員退職慰労引当金自己否認額	976																																																																																																				
株式評価損自己否認額	1,709																																																																																																				
未払事業税・事業所税損金不算入額	903																																																																																																				
繰越欠損金	5,095																																																																																																				
未実現固定資産売却益	997																																																																																																				
その他	719																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産小計	21,204																																																																																																				
評価性引当額	△6,571																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産合計	14,633																																																																																																				
圧縮記帳積立金	△901																																																																																																				
特別償却準備金	△1,368																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△19,362																																																																																																				
退職給付信託設定益	△4,367																																																																																																				
土地再評価差額金等	△10,827																																																																																																				
その他	△152																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債合計	△36,979																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債の純額	△22,346																																																																																																				

当 期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	前 期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (単位：百万円)	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (単位：百万円)
流動資産－繰延税金資産 7,249	流動資産－繰延税金資産 7,279
固定資産－繰延税金資産 3,024	固定資産－繰延税金資産 2,365
流動負債－繰延税金負債 △691	流動負債－繰延税金負債 △1,023
固定負債－繰延税金負債 △57,581	固定負債－繰延税金負債 △30,967
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。	(単位：%)
	法定実効税率 37.5
	(調整)
	交際費など永久に損金に参入されない項目 0.5
	受取配当金など永久に益金に算入されない項目 △ 1.4
	評価性引当額の変動 △ 1.1
	その他 △ 0.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>34.7</u>

## (12) セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント

(単位：百万円)

	当 期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)								
	コンテナ 船事業	不定期 専用船 事業	ロジス ティクス 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高、営業利益及び 経常利益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	488,232	676,322	63,685	46,771	87,453	4,259	1,366,725	—	1,366,725
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,812	364	1,636	50	21,959	8,228	34,051	(34,051)	—
計	490,045	676,687	65,322	46,821	109,412	12,487	1,400,776	(34,051)	1,366,725
営業費用	455,488	551,099	64,122	46,513	98,151	7,957	1,223,332	(29,600)	1,193,732
営業利益 又は損失(△)	34,557	125,588	1,200	307	11,260	4,530	177,444	(4,451)	172,992
経常利益 又は損失(△)	37,485	135,346	2,050	△ 102	12,519	2,649	189,948	(13,445)	176,502
II. 資産、減価 償却費、減 損損失及び 資本的支出									
資産	225,213	695,797	55,342	50,128	307,881	334,892	1,669,255	(198,431)	1,470,824
減価償却費	10,505	41,040	1,439	3,384	6,515	2,916	65,802	(102)	65,699
減損損失	—	—	—	—	676	—	676	1,193	1,869
資本的支出	37,912	119,485	1,236	8,204	7,251	3,135	177,226	—	177,226

(単位：百万円)

	前 期 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
	コンテナ 船事業	不定期 専用船 事業	ロジス ティクス 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高、営業利益及び経常利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	399,140	596,638	58,019	45,350	66,616	7,566	1,173,332	—	1,173,332
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,225	851	1,444	—	15,973	8,145	27,639	(27,639)	—
計	400,365	597,489	59,464	45,350	82,589	15,712	1,200,971	(27,639)	1,173,332
営業費用	346,146	485,020	58,626	44,063	77,458	14,176	1,025,492	(23,954)	1,001,537
営業利益又は損失(△)	54,219	112,469	838	1,287	5,130	1,535	175,479	(3,684)	171,794
経常利益又は損失(△)	55,557	115,078	907	183	4,987	1,958	178,673	(3,694)	174,979
II. 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	158,551	552,153	43,766	44,954	296,230	260,246	1,355,903	(123,651)	1,232,252
減価償却費	5,448	36,646	1,250	2,935	3,731	2,898	52,909	59	52,969
資本的支出	18,902	71,190	961	728	16,501	3,621	111,905	—	111,905

(注) 1. 各事業区分に属する主要な事業

「1. 企業集団の状況」に記載しております。

2. 配賦不能営業費用及び全社費用の状況

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社費用(当期3,721百万円、前期2,987百万円)は、当社の部門別損益管理体制上、各部門に配賦しえない全社的費用であります。

3. 全社資産の状況

消去又は全社の項目に含めた全社資産(当期12,750百万円、前期14,352百万円)の主なものは福利厚生施設です。

4. 会計処理の方法の変更

「(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項(5) 運賃収益及び運賃収益に係る費用の計上基準」に記載しているとおり、コンテナ船事業では当期より航海完了基準より複合輸送進行基準へ変更しております。この変更に伴いコンテナ船事業においては、従来の方法によった場合に比較して、売上高は25,273百万円、営業利益及び経常利益はそれぞれ961百万円多く計上されております。なお、他のセグメントへの影響額はありません。

## 2. 所在地別セグメント

(単位：百万円)

	当期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高、営業利益及び 経常利益								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,296,012	44,668	10,181	15,762	100	1,366,725	—	1,366,725
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	4,061	14,819	8,366	6,373	1,901	35,522	(35,522)	—
計	1,300,074	59,487	18,548	22,135	2,002	1,402,247	(35,522)	1,366,725
営業費用	1,137,653	47,937	15,292	20,666	2,059	1,223,609	(29,877)	1,193,732
営業利益 又は損失(△)	162,420	11,550	3,255	1,469	△ 57	178,638	(5,645)	172,992
経常利益 又は損失(△)	179,044	12,220	976	1,663	△ 24	193,880	(17,377)	176,502
II. 資産								
資産	1,391,176	43,782	122,636	17,707	2,458	1,577,761	(106,936)	1,470,824

(単位：百万円)

	前期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高、営業利益及び 経常利益								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,114,826	38,635	8,762	11,045	62	1,173,332	—	1,173,332
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,579	11,522	6,451	9,867	1,519	32,941	(32,941)	—
計	1,118,406	50,158	15,214	20,912	1,581	1,206,273	(32,941)	1,173,332
営業費用	953,955	42,083	13,449	19,524	1,628	1,030,641	(29,103)	1,001,537
営業利益 又は損失(△)	164,450	8,074	1,765	1,388	△ 46	175,632	(3,837)	171,794
経常利益 又は損失(△)	168,070	8,039	1,245	1,468	41	178,866	(3,887)	174,979
II. 資産								
資産	1,150,711	33,257	105,752	12,074	1,521	1,303,318	(71,066)	1,232,252

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しております。



2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
  - (1) 北 米 …………… 米国、カナダ
  - (2) 欧 州 …………… 英国、オランダなど欧州各国
  - (3) アジア …………… 中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
  - (4) その他 …………… 中南米、アフリカ、豪州各国
3. 「日本」のセグメントに属する連結子会社には、「日本」の売上に対応する営業費用及び資産を有する在外子会社を含みます。
4. 配賦不能営業費用及び全社費用の状況  
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社費用(当期3,721百万円、前期2,987百万円)は、当社の部門別損益管理体制上、各部門に配賦しえない全社的費用であります。
5. 全社資産の状況  
消去又は全社の項目に含めた全社資産(当期12,750百万円、前期14,352百万円)の主なものは福利厚生施設です。
6. 会計処理の方法の変更  
「(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項(5) 運賃収益及び運賃収益に係る費用の計上基準」に記載しているとおり、コンテナ船事業では当期より航海完了基準より複合輸送進行基準へ変更しております。この変更に伴い「日本」においては、従来の方法によった場合に比較して、売上高は25,273百万円、営業利益及び経常利益はそれぞれ961百万円多く計上されております。なお、他のセグメントへの影響額はありません。

### 3. 海外売上高

(単位：百万円)

		北米	欧州	アジア	その他	計
当 期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	I. 海外売上高	310,082	193,977	318,031	396,118	1,218,208
	II. 連結売上高	—	—	—	—	1,366,725
	III. 海外売上高の 連結売上高に 占める割合	22.7%	14.2%	23.3%	29.0%	89.1%

(単位：百万円)

		北米	欧州	アジア	その他	計
前 期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	I. 海外売上高	278,748	164,775	271,090	346,808	1,061,421
	II. 連結売上高	—	—	—	—	1,173,332
	III. 海外売上高の 連結売上高に 占める割合	23.8%	14.0%	23.1%	29.6%	90.5%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米 …………… 米国、カナダ
- (2) 欧 州 …………… 英国、オランダなど欧州各国
- (3) アジア …………… 中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
- (4) その他 …………… 中南米、アフリカ、豪州各国

3. 海外売上高の主なものは外航に係る海運業収益であります。

4. 会計処理の方法の変更

「(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項(5) 運賃収益及び運賃収益に係る費用の計上基準」に記載しているとおり、コンテナ船事業では当期より航海完了基準より複合輸送進行基準へ変更しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比較して売上高は、北米においては9,934百万円、欧州においては6,050百万円、アジアにおいては3,565百万円、その他においては5,724百万円多く計上されております。

## (13) 関連当事者との取引

当期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引 の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	バダック・エル・エヌ・ジー輸送(株)	東京都港区	80	不定期専用船事業	直接 25.00%	兼任 1人	当社共有船舶の運航	定期貸船	1,402	営業未収金	0

前期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引 の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	アルン・エル・エヌ・ジー輸送(株)	東京都港区	400	不定期専用船事業	直接 35.00%	—	当社共有船舶の運航	定期貸船	1,200	営業未収金	0
	バダック・エル・エヌ・ジー輸送(株)	東京都港区	400	不定期専用船事業	直接 25.00%	兼任 1人	当社共有船舶の運航	定期貸船	1,340	営業未収金	0

# 平成18年3月期 決算参考資料

(詳細は <http://www.mol.co.jp/ir-j/> をご参照下さい。)

## 1. 中期経営計画 “MOL STEP” との対比

### (1) 売上高・損益

	16年3月期	17年3月期		18年3月期		19年3月期	
	実績	MOL STEP 原計画	実績	MOL STEP Review 計画	実績 (*3)	MOL STEP Review 計画	業績予想
売上高(*1) [億円]	9,972	10,200	11,733	12,100	13,667	12,500	14,800
コンテナ船事業	/	3,600	3,991	4,150	4,882	4,400	5,800
不定期専用船事業		4,900	5,966	6,100	6,763	6,100	7,000
その他4事業(*2)		1,700	1,775	1,850	2,021	2,000	2,000
営業利益 [億円]	921	1,050	1,717	1,760	1,729	1,860	1,550
経常利益 [億円]	905	1,000	1,749	1,800	1,765	1,900	1,600
コンテナ船事業	248	/	555	460	374	460	200
不定期専用船事業	616		1,150	1,250	1,353	1,320	1,240
その他4事業(*2)	62		80	140	171	120	176
消去または全社	△ 21		△ 36	△ 50	△ 134		△ 16
当期純利益 [億円]	553	550	982	1,130	1,137	1,220	1,050
売上高経常利益率	9.1%	9.8%	14.9%	14.9%	12.9%	15.2%	10.8%

為替(期中平均) ¥113.84/US\$ ¥110.00/US\$ ¥107.75/US\$ ¥105.00/US\$ ¥112.29/US\$ ¥100.00/US\$ ¥110.00/US\$

燃料油単価(期中平均) US\$178/MT US\$150/MT US\$193/MT US\$250/MT US\$280/MT US\$200/MT US\$340/MT

(\*1) 「売上高」は外部顧客に対する売上高を表示。

(\*2) ロジスティクス事業、フェリー・内航事業、関連事業、その他事業

(\*3) 期初に想定していなかったコンテナ船事業会計基準変更の影響額(売上高で約252億円、営業利益・経常利益・税金等調整前当期純利益で約9億円多く計上)を含みます。この影響は18年3月期に限られます。

### (2) 経営・財務指標

	16年3月末	17年3月末	18年3月末	MOL STEP Review 19年3月末 目標値
株主資本比率	22.2%	24.2%	28.9%	38.0%
ギアリングレシオ	221.9%	172.3%	134.6%	80.0%

ギアリングレシオ=有利子負債÷株主資本

## 2. 四半期毎の業績の推移

平成18年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	17年4月～17年6月	17年7月～17年9月	17年10月～17年12月	18年1月～18年3月
売上高 [百万円]	308,315	328,084	379,703	350,623
営業利益	46,408	48,861	42,307	35,416
経常利益	49,225	49,228	42,294	35,755
税金等調整前当期純利益	49,394	49,485	48,302	41,108
当期純利益	31,073	30,716	28,209	23,733
1株当たり当期純利益 [円]	26.02	25.71	23.60	19.65
潜在株主調整後1株当たり当期純利益	25.99	25.69	23.57	19.63
総資産 [百万円]	1,284,237	1,346,992	1,397,263	1,470,824
株主資本	323,194	363,655	390,721	424,460
1株当たり株主資本 [円]	270.59	304.32	327.00	354.95

平成17年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	16年4月～16年6月	16年7月～16年9月	16年10月～16年12月	17年1月～17年3月
売上高 [百万円]	277,052	286,580	315,811	293,889
営業利益	34,410	38,744	54,413	44,227
経常利益	35,107	39,124	55,481	45,267
税金等調整前当期純利益	34,388	38,516	58,749	23,404
当期純利益	22,651	24,281	37,465	13,864
1株当たり当期純利益 [円]	18.93	20.29	31.33	11.44
潜在株主調整後1株当たり当期純利益	18.88	20.30	31.28	11.44
総資産 [百万円]	1,011,056	1,032,270	1,238,237	1,232,252
株主資本	231,032	255,949	287,207	298,258
1株当たり株主資本 [円]	193.09	213.78	240.14	249.53

### 3. 減価償却の状況

	(単位:百万円)		
	当 期	前 期	増 減
船 舶	48,109	43,898	4,211
そ の 他	17,590	9,070	8,520
減価償却費計	65,699	52,969	12,730

### 4. 有利子負債残高

	(単位:百万円)		
	当 期 末	前 期 末	増 減
借 入 金	408,807	404,306	4,501
社 債	145,622	75,825	69,797
コマーシャル ・ペーパー	17,000	34,000	△ 17,000
有利子負債残高合計	571,429	514,131	57,298

### 5. 為替情報

	当 期	前 期	増 減		
平均社定レート	112.29円	107.75円	4.54	(4.2%)	円安
期 末 レ ー ト	117.47円	107.39円	10.08	(9.4%)	円安

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTTMレート。

海外会社

	平成17年12月末 T T M	平成16年12月末 T T M	増 減		
期 末 レ ー ト	118.07円	104.21円	13.86	(13.3%)	円安

### 6. 燃料油情報

	当 期	前 期	増 減
消費単価	US\$280/MT	US\$193/MT	US\$87/MT

7. 海運業船腹量（当社及び連結子会社）

（隻数及び重量トン）

	コンテナ船		自動車船 トライバルク船		油送船 L N G 船		フェリー・ 内航船		客船他		合計	
	隻	千K/T	隻	千K/T	隻	千K/T	隻	千K/T	隻	千K/T	隻	千K/T
保有船腹	24	1,005	99	6,312	82	9,729	16	91	1	5	222	17,142
備船	70	2,939	294	19,315	93	5,703	18	45	0	0	475	28,002
運航受託船	0	0	1	154	2	143	5	7	0	0	8	304
合計	94	3,944	394	25,781	177	15,575	39	143	1	5	705	45,448
前期末	78	3,251	359	23,569	171	14,522	37	140	1	5	646	41,487

8. 従業員数（当社及び連結子会社）

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
コンテナ船事業	2,832	[353]
不定期専用船事業	879	[85]
ロジスティクス事業	1,546	[342]
フェリー・内航事業	809	[67]
関連事業	1,609	[1,542]
その他事業	380	[76]
全社（共通）	296	[42]
合計	8,351	[2,507]
前期末	7,385	[1,968]

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当期の平均人員を外数で記載。

## 9. 平成19年3月期(通期)業績予想の前提

(単位：億円)

セグメント	外部売上高	営業損益	経常損益
コンテナ船事業	5,800	180	200
不定期専用船事業	7,000	1,220	1,240
ロジスティクス事業	560	13	17
フェリー・内航事業	480	18	14
関連事業	920	116	123
その他事業	40	9	22
消去又は全社	-	△ 6	△ 16
合計	14,800	1,550	1,600

前提 為替レート ¥110/US\$  
燃料油単価 US\$340/MT

## 10. コンテナ船部門保有・稼働スロット数

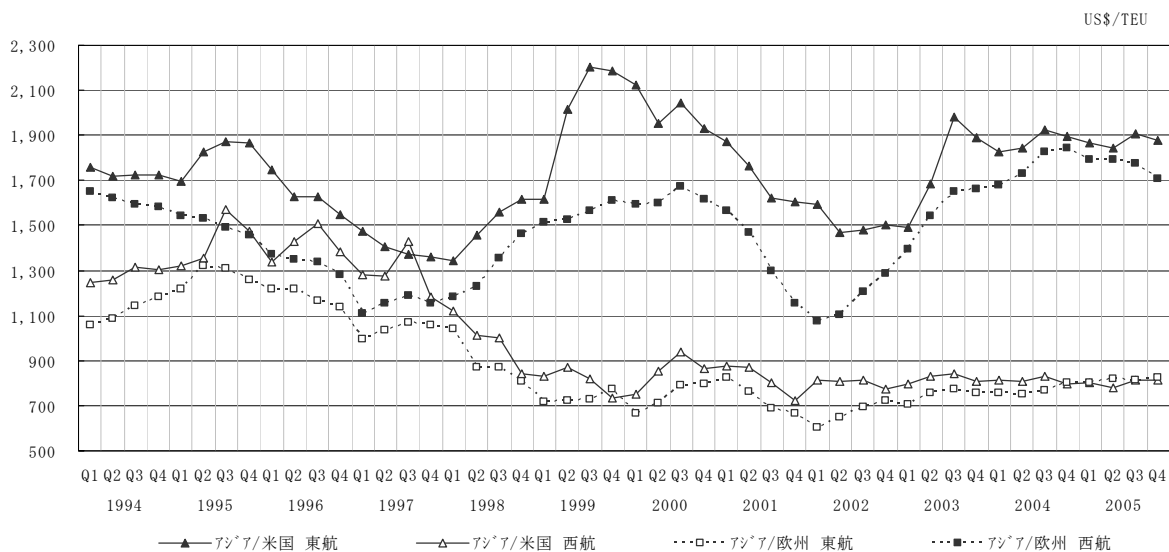
			保有 (千TEU)	稼働 (千TEU)	消席率
北米航路 (アジア/北米)	往航	当期	534	473	89%
		前期	499	458	92%
	復航	当期	531	229	43%
		前期	498	205	41%
欧州航路 (アジア/欧州)	往航	当期	354	333	94%
		前期	331	316	96%
	復航	当期	346	233	67%
		前期	331	229	69%
全航路 往復航 合計		当期	3,143	2,351	75%
		前期	2,727	2,117	78%

当期中に会計基準・コンテナ数カウント方法の変更を行ったため、当期と前期の数値を同一基準で比較することはできない。

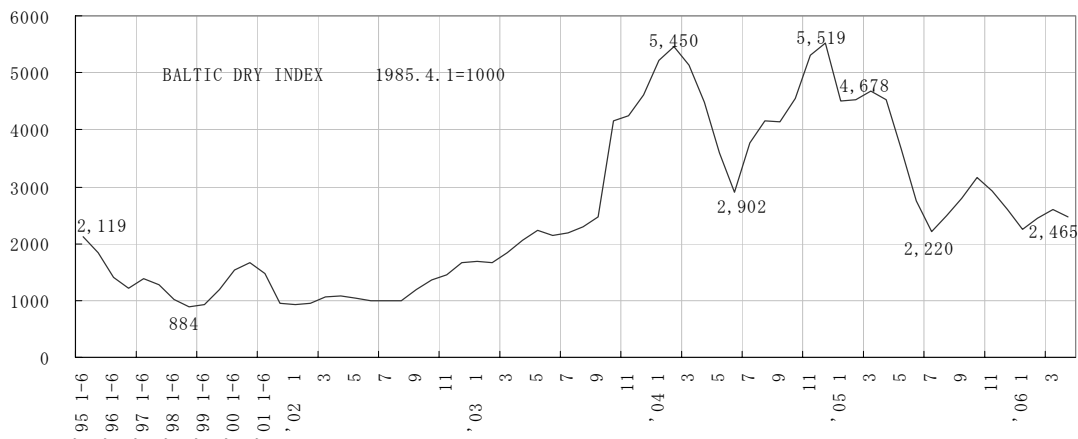


# 11. 海運市況

## (1) 定期船運賃市況 (Containerization International "Freight Rates Indicators")



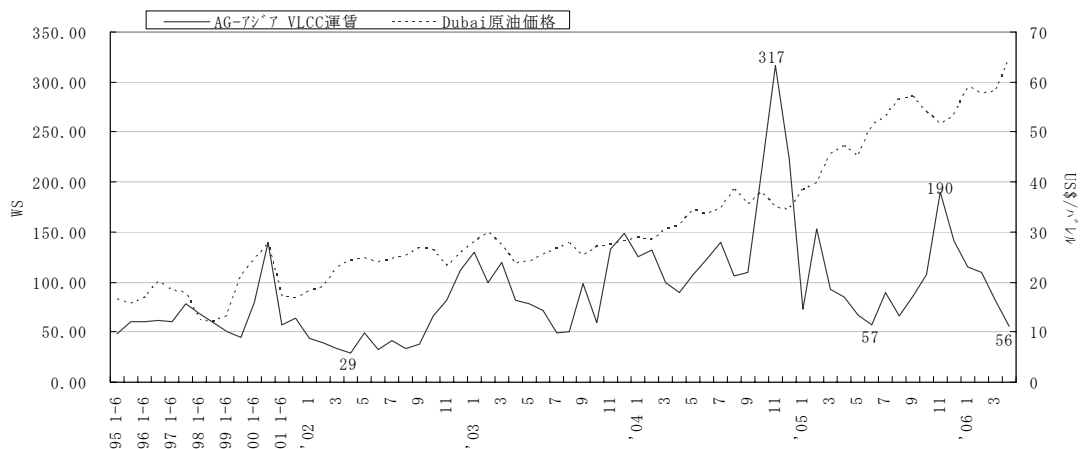
## (2) ドライバルク運賃市況 (Baltic Dry Index)



	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
最高値	2,258	1,549	1,471	1,156	1,343	1,734	1,566	1,666	4,609	5,519	4,678	2,599
最低値	1,622	1,030	1,237	799	803	1,371	855	931	1,674	2,902	2,220	2,262

\*\*グラフ上の1995～2001年の数字は半年毎の平均値 (～4月)

## (3) タンカー運賃市況



	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
最高値	67	72	94	80	62	168	108	112	149	317	190	115
最低値	42	46	52	47	36	55	35	29	49	91	57	56

\*\*グラフ上の1995～2001年の数字は半年毎の平均値 (～4月)